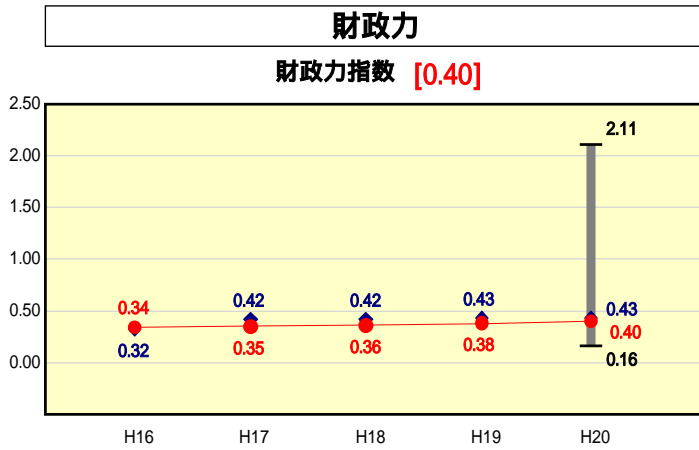


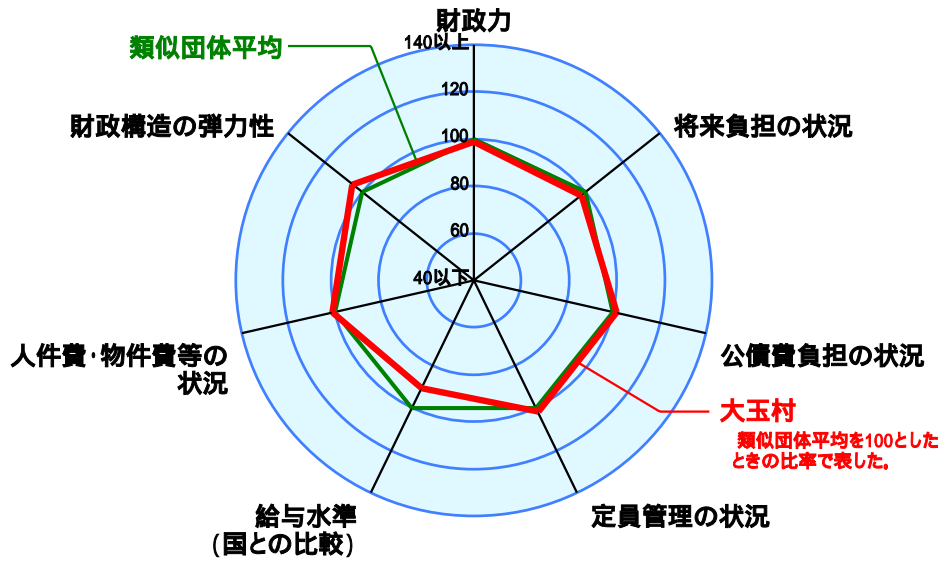
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



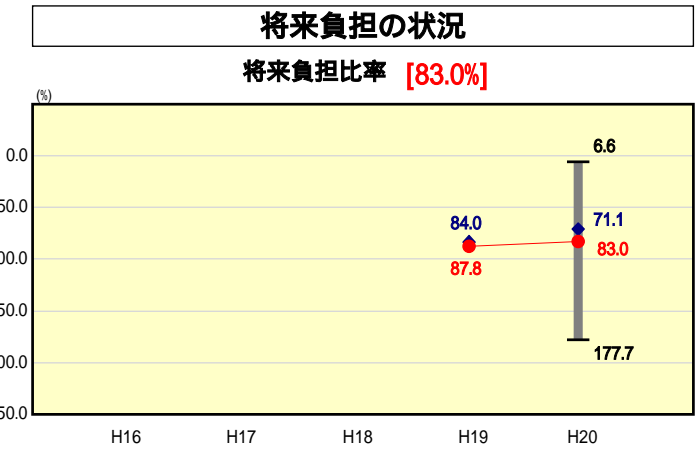
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/53
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

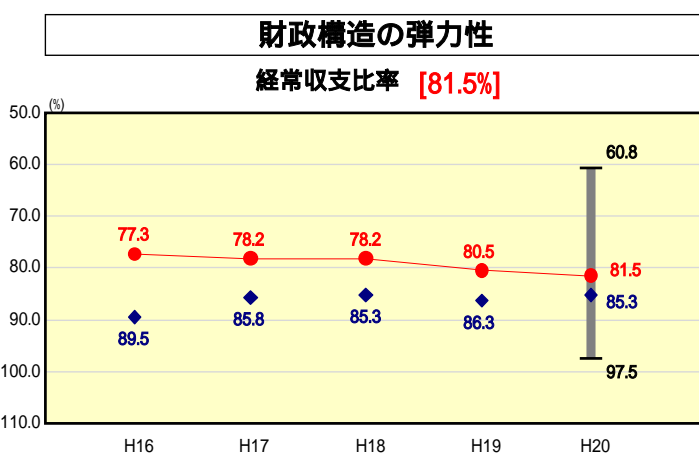
人口	8,579	人(H21.3.31現在)
面積	79.46	km ²
標準財政規模	2,480,167	千円
歳入総額	3,931,461	千円
歳出総額	3,644,652	千円
実質収支	170,617	千円



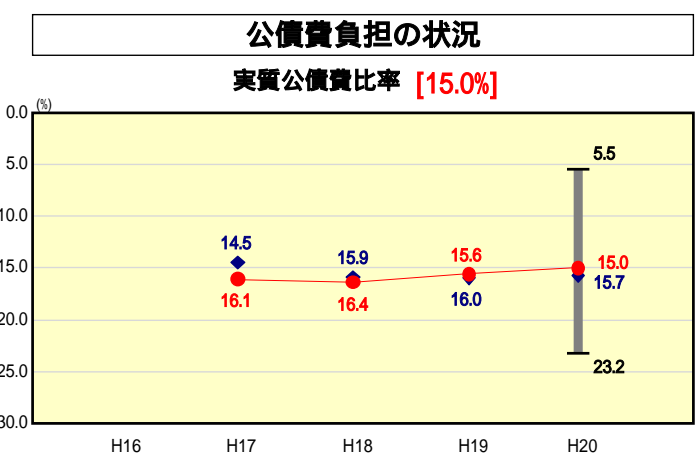
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



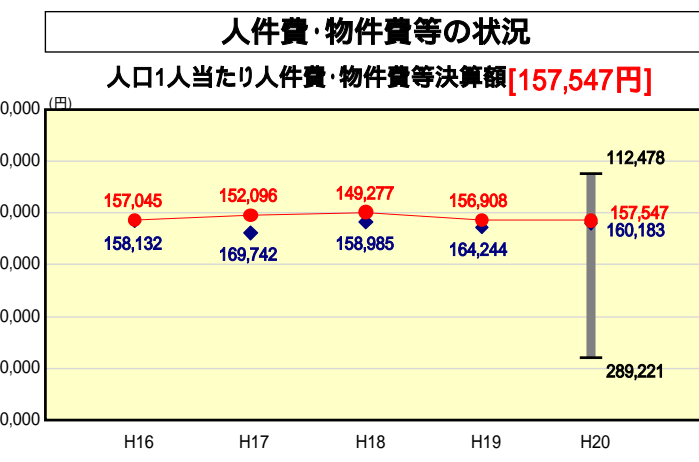
類似団体内順位 18/53
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



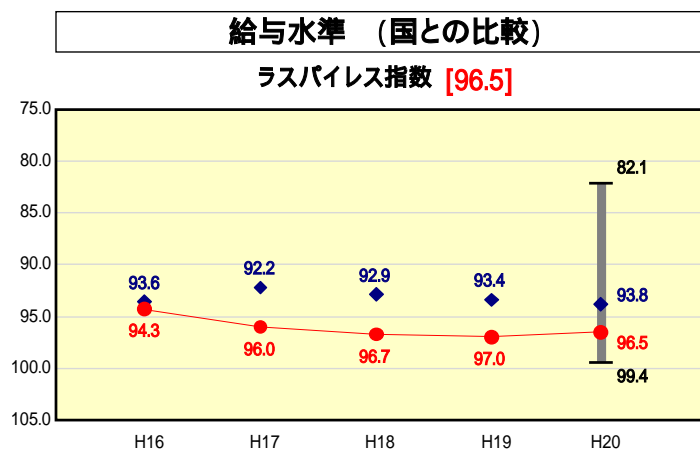
類似団体内順位 12/53
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



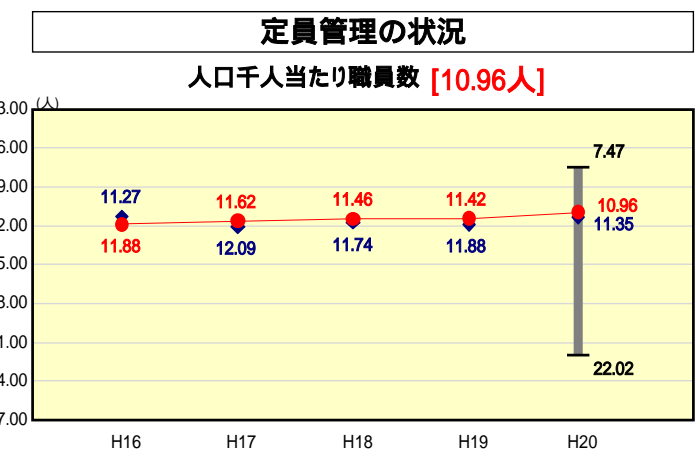
類似団体内順位 19/53
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 23/53
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 43/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 19/53
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値(0.43)を下回っているが、ここ4年間で連続した伸びを見せており、0.40となっている。子育て支援対策の充実等の定住人口増加施策により税源の涵養、税収の向上対策を中心として、歳入の確保を図る。
【経常収支比率】
類似団体平均値(85.3%)を下回っているが、医療費無料化の対象年齢の拡大や一部事務組合負担金等の補助費等が増加傾向にあるので、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現在の水準を維持する。
【実質公債費比率】
起債抑制策により類似団体平均値(15.7%)を下回ってはいるが、水道事業、農業集落排水事業への繰出金(公債費負担分)により数値が上昇しているものであり、今後も公営企業(水道事業、農業集落排水事業)の経営改善、農業集落排水への接続推進、経費の削減等により数値の上昇を抑える。
【将来負担比率】
類似団体平均値(71.1%)を上回っている。主な原因としては、水道事業、農業集落排水事業の繰入(元金償還充当)見込み額、一部事務組合負担金(元金償還充当)見込み額等によるもの

で、今後も普通会計、特別会計ともに公債費等義務的経費の削減を進め、財政指標に留意しながら財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、さらに公営企業(水道事業、農業集落排水事業)の経営改善、農業集落排水への接続推進、経費の削減等により数値が上昇しないよう努める。
【ラスパイレス指数】
類似団体平均値(93.8)をやや上回っているが、従来も人事院等の勧告に準拠してきたところであり、引き続き適正な運用に努める。
【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画(集中改革プラン)に基づく削減により、類似団体平均(11.35)をやや下回っているが、引き続き民間委託等により適正化に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均(160,183円)を下回っているが、引き続き総人件費の抑制や経常経費の削減に努め、比率の上昇を抑えていく。